

令和2年度事業計画書

令和2年度は、「公益社団法人」として認定を受けてから、9年目となり法人会本来の理念であり、活動の原点である「税」に軸足をおいて公益性の高い活動を引き続き進めていきたい。特に、事業承継税制のさらなる利用の促進と税制改正を、引き続き国に働き掛けてまいります。

次に、税務コンプライアンス向上のための「自主点検チェックシート」の活用と普及を通じて、経理面の質の向上を会員企業自らが図っていくことを支援します。

次に、令和元年10月1日から引き上げされた消費税について国及び地方公共団体とも協力し、適正な申告と期限内納付の推進に向け啓発活動を実施していきます。

また、マイナンバー制度が目指している「便利な暮らし、より良い社会」を実現するため、制度の意義等の周知、カードの普及のための啓発を実施します。

一方、当法人会といたしましては、もう一つの柱であります地域社会への支援・貢献を図ることが使命であると考えております。平成25年度から始まりました管内公立図書館に児童向け図書購入費助成事業を引き続き実施するとともに、県法連が実施するマリッジサポートセンター事業の支援を通じて少子化対策にも貢献していきます。

1. 税知識の普及と納税意識の高揚及び税の提言に関する事業

(1) 税法・税務に関する説明会・研修会・講演会事業

会員はじめ広く一般の企業及び住民を対象として、税法・税務を中心とした説明会・研修会・講演会等を税務当局・地区税理士会などのご協力を得て実施し、税知識の普及、啓発を通じて納税意識の高揚に努めます。

主な事業項目として

- ① 定例、税務研修会
- ② 法人決算期別研修会
- ③ 年末調整説明会
- ④ 税を考える週間講演会
- ⑤ 新設法人説明会
- ⑥ 税務当局及び税理士会並びに地方公共団体との連絡協調・相互理解の醸成

(2) 税の広報事業

広報誌「明日香」（関係友誼団体・管内市町村役場窓口にて備え付け致します。）及び、当会ホームページに、税法・税制・税務情報の掲載、また、全法連機関誌「ほうじん」のほか、税に関するパンフレット等を配布し会員のみならず、広く一般企業及び住民への税情報の提供・啓発活動に努めます。

主な事業項目として

- ① 広報誌「明日香」年2回発行（9月及び3月）
- ② ホームページでの情報発信を適宜・的確に実施

(3) 税の啓発及び租税教育事業

次代を担う児童生徒たちに、「税の種類」・「税の仕組み」・「税」が私たちの生活にどのような役立っているかなどについて、認識し理解してもらうための教育事業を積極的に推進致します。

特に、青年部会主管の「租税教室」、女性部会の「税に関する絵はがきコンクール」等、全国一斉活動事業として一層の推進強化に努めます。

また、申告納税制度の一層の定着に資するため研修会等を通じて、引き続き消費税の「期限内納付推進運動」並びに「e-Tax」のさらなる利用促進及びマイナンバー制度の普及啓発を図りたいと考えております。特に、スマートホン等による申告納税制度の普及にも努めていきます。

- ① 「租税教室」管内小学校25校(27回)以上での開催
- ② 「税に関する絵はがきコンクール」の実施
- ③ 改正税法、消費税及び相続・贈与など事業承継税制等の研修会の実施

(4) 税制改正の提言事業

近年の地震や台風などに起因する大規模な自然災害による被災地の復興や超高齢時代対応の税と社会保障の一体改革及び経済のグローバル化の進展等、重要課題が山積する激しい社会経済の変化に対応できる税制と、税の使い道に関する国民や会員の要望・意見を的確に把握し、そのとりまとめを行い、全法連主管のもと、中小企業の活性化や事業継承に資する税制をはじめ、税のオピニオンリーダーとして将来を展望した建設的な提言に努めます。

主な事業項目として

- ① 税制改正アンケート調査の実施(全法連共催)及び調査結果等の情報提供
- ② 地元国会議員及び管内首長等への税制改正要望活動
- ③ 全法連税制改正要望全国大会(全法連全国大会)への参加
- ④ 青年部会・女性部会の各全法連全国大会等への積極参加

2. 地域社会の健全な発展、社会への貢献事業

政治・経済に関する講演会、企業経営向上に係る各種研修会を開催するとともに、地域との共生を目指して社会環境の活性化に資する事業を積極的に推進します。

(1) 地域・企業の健全な発展に資する事業

会員をはじめ、広く一般住民をも対象として、政治経済情勢・企業経営向上に資する知識の提供に努めます。

主な事業として

- ① 政経講演会
- ② 研修会
- ③ 支部研修会
- ④ “インターネットセミナー・オンデマンド”の利用促進
- ⑤ 自主点検チェックシートを活用した融資及び制度の普及啓発

(2) 地域社会への貢献を目的とする事業

地域の将来を担う子供たちの心身の健全な発達を支援するため、公立図書館が児童向け図書を購入する事業への助成等を実施します。

主な事業として

- ① 児童向け図書の購入助成事業(魚津市、滑川市)
- ② 使用済み切手回収・寄贈事業
- ③ “とやまエコライフ・アクト10”宣言活動
- ④ とやまマリッジサポートセンター事業の支援

3. 会員のための福利厚生事業

会員企業の安定的な繁栄に向け、受託保険3社との共催による各種保障制度のPR活動及び加入勧奨を推進し、一層の加入向上に努め法人会の財政基盤の充実拡大に努めます。

主な事業の予定として

- ① 経営者や従業員をあらゆるリスクからお守りするために、「経営者大型総合保障制度(大同生命)」、「ハイパー任意労災(AIG損保)」、「がん・医療・給与サポート保険(アフラック)」等について会員企業への一層の周知と加入向上を目指します。

- ② 会員企業を支援するため、「スムーズな事業承継の方法」・「健康をテーマ」とするセミナーなどを開催し、新規会員の加入・促進に努めます。
- ③ 会員の「健康経営」の普及推進に努めます。

4. 会員増強・会員支援事業

(1) 組織の充実・強化

当会の維持拡大と財政基盤の安定を確保するとともに、組織充実のため、一人でも多くの経営者仲間の加入増強に努めます。

- ① 令和2年度全体目標加入率を45.0%
- ② 令和2年度支部別目標加入率は、後日、共益事業推進委員会にて決定
- ③ 賛助会員についても積極的な増強
- ④ 支部会員相互の情報交換と推進
- ⑤ 税務コンプライアンス向上のための「自主点検チェックシート」の活用と普及啓発

(2) 青年部会・女性部会の充実

① 青年部会

当法人会において、常に中心的な役割を果たし、今年度も活動の柱である「租税教室」事業を前年度(25校27回)以上を目標に積極的な展開を予定しています。

青年部会の主な事業項目

- ア 「租税教室」事業
- イ 「健康経営プロジェクト」の推進
- ウ 「青年の集い」全国大会への参加
- エ とやまマリッジサポートセンター事業の支援
- オ 全法連「アンケート調査システム」への登録推進
- カ インターネットセミナー・オンデマンドへのアクセス推進

② 女性部会

会員相互のより良い人脈形成や資質向上活動に並行して、児童等への税の啓発活動を実施します。また、会員増強を図り、より「輪」を広げ部会のみならず法人会のさらなる活性化を目指します。

女性部会の主な事業項目

- ア 異業種交流会開催
- イ 先進地視察研修会
- ウ 「税に関する絵はがきコンクール」公募事業
- エ とやまマリッジサポートセンター事業の支援
- オ 「いちごプロジェクト」の推進
- カ 「使用済み切手」の回収・寄贈事業
- キ エコ事業「とやまエコライフ・アクト10」の推進